

2022年10月27日
沖縄電力株式会社
株式会社エナリス

ブロックチェーンを使った再エネの地産地消実証開始について ～地域内で再エネを効率的にシェアリング～

沖縄電力株式会社（以下、沖縄電力）と株式会社エナリス（以下、エナリス）は、脱炭素社会の実現に向け、宮古島・来間島の太陽光発電設備（以下、PV）の余剰電力を、島内の再生可能エネルギー（以下、再エネ）の利用希望者にマッチングさせる「ブロックチェーン※を使った再エネの地産地消実証」を開始しました。

沖縄電力は、2050 CO2 排出ネットゼロの実現に向けた方向性の1つとして「再エネ主力化」を掲げております。その実現には、再エネを可能な限り余すことなく使い切ることが重要であり、ブロックチェーン技術を用いて再エネ余剰電力を確実にかつ効率的にシェアリングする手法について注目してきました。

本実証では、宮古島・来間島内のPV発電量や自家消費量、余剰電力量等をブロックチェーン上に記録するとともに、島内の再エネ購入希望者（本実証では「宮古島市役所庁舎」様および来間島内のカフェ「島茶家ヤッカヤッカ」様）とマッチングし、地域で生まれた再エネを最大限活用するシェアリング手法の構築を目指します。当該手法の活用により、リアルタイムでの再エネ融通量の証明や再エネ購入希望者における再エネ利用状況可視化など、再エネを余すことなく有効活用するための様々な施策への発展が期待できます。

沖縄電力とエナリスは、本実証を通して確実にかつ効率的な再エネのシェアリング手法の確立を目指し、再エネの地産地消推進を通じて、地域社会のカーボンニュートラル実現と地域の発展に貢献します。

※ データをネットワーク上に分散保持させる自律分散型のデータ管理技術であり、これにより多対多の取引など複雑なデータ管理においても正確性担保や改ざん耐性を高めることができます。

添付：ブロックチェーンを使った再エネの地産地消実証の概要

以 上

ブロックチェーンを使った再エネの地産地消実証の概要

1. 内容

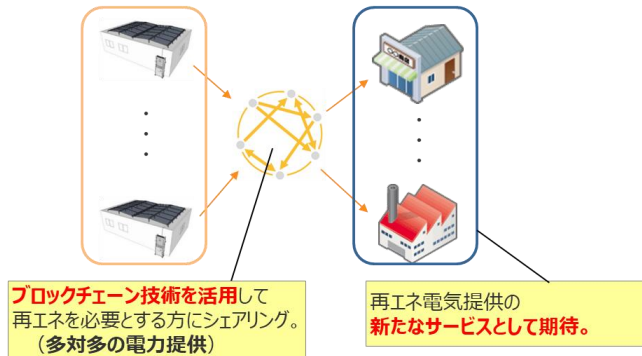
太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が進む宮古島・来間島において、ブロックチェーン技術を用い、再エネ余剰電力を島内の利用希望者にマッチングし再エネ地産地消を推進する運用手法の確立を目指す。

<実証イメージ>

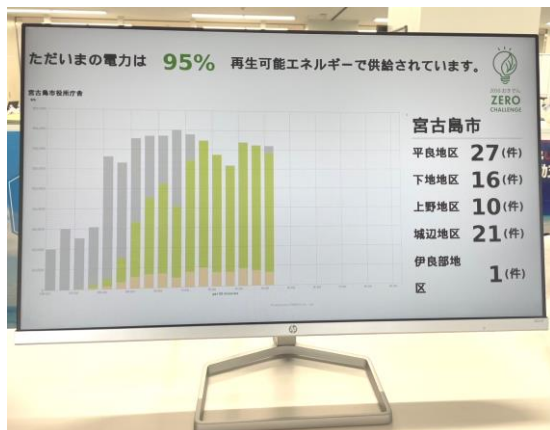
従来の再エネ電力提供



需要家間での再エネ提供（シェアリング）



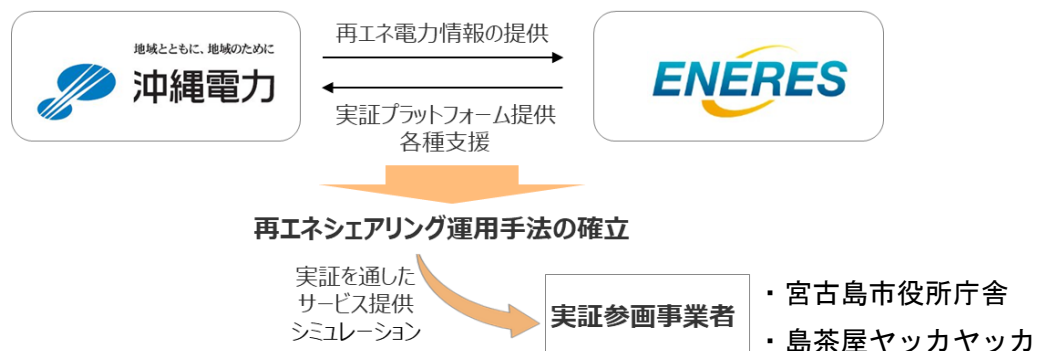
<再エネ利用状況の可視化イメージ>



2. 実証期間

2022年10月27日（木）～2022年12月9日（金）

3. 実証体制



(参考) 会社概要

◆ 沖縄電力株式会社

代表者 : 代表取締役社長 社長執行役員 本永 浩之
設立 : 1972 年
所在地 : 沖縄県浦添市
事業内容 : 電力供給およびガス供給による総合エネルギー事業

◆ 株式会社エナリス

代表者 : 代表取締役社長 都築 実宏
設立 : 2004 年
所在地 : 東京都千代田区
事業内容 : 法人需要家向けサービス (エネルギーエージェントサービス)
新電力事業者向けサービス
(小売電気事業者向け需給管理サービス/電力卸取引)

以上